

周南市議会だより

<http://www.city.shunan.yamaguchi.jp/hp/gikai/>

発行/周南市議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒745-8655 周南市岐山通 1-1 TEL0834-22-8503

No. 13

第1回定例会

平成18年5月15日発行



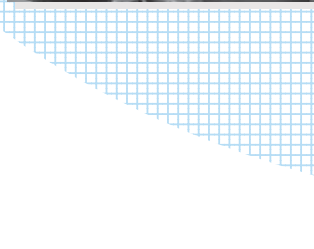
①



②



③



④



⑤



⑥

〔内容〕

第1回定例会 (2月27日～3月24日)

- 定例会の概要 — 2
- 会議録検索システム、市議会携帯サイト — 3
- [中間報告]徳山駅周辺整備対策特別委員会 — 4
- [行政報告]長田フィッシャリーナの破損 — 4
- [調査報告]給食センター建設事業 — 5
- 委員会の審査状況 — 6
- 議案の審議結果 — 8
- 一般質問 — 10

市議会からのお知らせ — 16

市議会探訪

写真で見る議会の1日

2月27日、定例会初日の本会議の様子を写真で追ってみました。

① 議員は午前9時30分までに議場の自席に着きます。② 議長の開会宣告により会議が始まります。③ 市長の平成18年度施政方針の発表に続き、④ 各部長から今回の議会で審議される議案の提案説明が行われます。⑤、⑥ 議案の内容や説明に対する質疑を行います。

この日の本会議は、午後8時39分に終了しました。

平成18年第1回定例会が、2月27日から3月24日までの26日間開催されました。初日は、平成18年度の市長の施政方針に続き、議案第1号「人権擁護委員候補者の推薦について」の審議を行いました。続いて、平成17年度の補正予算12件や指定管理者の指定に関する議案34件など、議案第2号から第52号までの

提案理由の説明と質疑を行い、各常任委員会に付託しました。その後、第3回目となる徳山駅周辺整備対策特別委員会の中間報告、環境教育委員会の給食センター建設事業についての調査報告、長田フィッシュヤリーナ係留施設の破損についての行政報告が行われました。

2月28日に各常任委員会で

定例会の主な日程

2月27日(本会議)

- ◆施政方針
- ◆議案第1号 ○説明○質疑○討論○表決
- ◆議案第2～52号 ○説明○質疑○委員会付託
- ◆徳山駅周辺整備対策特別委員会中間報告

2月28日(常任委員会)

- ◆企画総務、環境教育、健康福祉、建設経済の各常任委員会

3月2日～3日(本会議)

- ◆議案第2～52号 ○委員長報告○討論○表決
- ◆議案第53～101号 ○説明○質疑○委員会付託

3月6日～10日(本会議)

- ◆一般質問(27人)
- ◆議案第102号～104号 ○説明○質疑○委員会付託

3月13日～16日(常任委員会)

- ◆企画総務、環境教育、健康福祉、建設経済の各常任委員会

3月22日(本会議・常任委員会)

- ◆議案第105～111号 ○説明○質疑○委員会付託
- ◆企画総務、環境教育、健康福祉、建設経済の各常任委員会

3月24日(本会議)

- ◆議案第53～111号 ○委員長報告○討論○表決
- ◆請願第1号 ○表決
- ◆議員提出議案第1号 ○説明○質疑○討論○表決



第1回定例会の概要

平成18年度予算関連議案を可決

【写真】 定例会の冒頭、市長が平成18年度の施政方針を発表しました。

付託された議案の審査を行い、3月2日の本会議で各委員長からの審査報告と質疑を行いました。その後の討論では、「17年度一般会計補正予算の国保会計への繰り出し金について、合併協議の約束が守られてない」、「万葉荘、いずみ荘の指定管理者の指定に伴う債務負担行為の期限が1年であるのは、廃止を前提としているのではないか」、「熊毛の合併処理浄化槽の補助金で、行政ミスにより補助を受けられなかった住民にも補助を出すべき」との反対がありました。表決の結果、51議案すべてを可決しました。次に、平成18年度周南市一般会計予算を含む議案第53号から第101号までの提案説明が行われ、翌3日に各議案の質疑を行った後、各常任委員会に付託しました。

3月24日の定例会最終日は、議案第53号から第111号までの各委員長報告の後、討論が行われました。討論では、一般会計予算に対して、徳山駅周辺整備事業や学校給食センター建設事業の土地購入費について、「全体計画が示されていない中、南口エスカレーターを先行すべきでない」、「学校施設の雨漏りや危険なベランダ等の改善が先であり、また、大型給食センターは食中毒のリスクも大きい」との反対の意見がありました。また、外国の武力攻撃などを想定した国民保護法に基づき国民保護協議会条例と国民保護対策本部及び緊急対応態勢対策本部条例の制定については、「国民レベルの議論が不十分で、条例制定は時期尚早」、「突然の攻撃に対し、防衛体制のない石油コンビナートのある周南市で住民避難は現実的に可能か。それ以上に平和外交への努力こそが大切である」等の反対の意見がありました。表決の結果、平成18年度一般会計予算等の議案59件すべてが可決されました。

周南市議会では5月から会議録検索システムを導入し、これまでのインターネットを使った会議録閲覧をより充実させました。

この会議録検索システムは、各会議ごとの閲覧に加え、単語や発言者を指定して検索できるほか、最近話題となっている言葉などをキーワードに調べることもできます。

検索できる会議録の範囲は、本会議は周南市発足後の平成15年4月以降、委員会は全文筆記になった平成17年1月以降です。会議録の掲載は、会議の終了した約2か月後です。

会議録検索システムを利用するためには、周南市議会のホームページにある「会議録検索」からアクセスするか、周南市議会会議録検索システムのアドレスを直接入力して下さい。各サイトのアドレスは次のとおりです。

○ 周南市議会ホームページ

<http://www.city.shunan.yamaguchi.jp/hp/gikai/>

○ 周南市議会 会議録検索システム

<http://www.kaigiroku.net/shunan/shunan.html>

会議録に掲載されない定例会の審議日程や議案の審議結果などは、今までどおり市議会のホームページに掲載していきます。

周南市議会携帯サイト



携帯電話からも議員紹介や定例会の審議日程などの議会の最新情報を見ることができます。

左の2次元コードをバーコードリーダー対応の携帯電話のカメラで読み取るか、直接下記のアドレスを入力してアクセスしてください。

<http://www.city.shunan.yamaguchi.jp/hp/gikai/mobile/>

会議録検索システム稼動

第1回定例会では、徳山駅周辺整備対策特別委員会の中間報告が行われ、2月23日に開催した委員会で徳山駅前広場整備基本計画(素案)に対して議会側から提言した内容などが報告されました。主な提言は以下のとおりです。

- ハード事業がまちの活性化に結びつくという説得力ある説明をすべき。
- 全体の整備計画や活性化策を示し、市民の理解を得る作業を進めるべき。
- 駅ビルに市役所を移設し、県の交流拠点施設を併設したらどうか。
- 南北駅前広場の整備だけでなく、北口の東西の整備も検討したらどうか。
- 北口駅ビル前の滞留空間を広くして、人が集い、語らい、憩う場として駅ビルを絡めたイベントスペースを確保すべき。
- 地下駐車場から駅前広場に出るための人の動線を確認し、北口広場にトイレを設置すべき。
- 南口東側のJＲ用地を取得し、もつと自家用車や大型バスの駐車場の利便性を図るべき。
- 新幹線口から港や親水公園、

徳山駅周辺整備対策特別委員会中間報告

基本計画(素案)に対する提言を行いました (2/28)



平和大橋から見た徳山駅

フェリー乗り場への人の動線をバリアフリー化し、各施設の機能を高めるべき。

○十分な情報や資料を示し、駅周辺全体像について設計コンペをしたらどうか。

○この基本計画は白紙にすべき。

本委員会の提言やパブリックコメント、市民説明会での意見を踏まえ、今後、基本計画が策定されます。

本年度は、フェリーターミナルと駅南口広場を結ぶ築港町3号線と南北自由通路の2基本計画の策定や南北駅前広場の都市計画決定、駅ビルの規模や機能の検討等が行われるとのことです。引き続き、本委員会は市民の声に耳を傾け、積極的に政策提言をしていきます。

長田フィッシャリーナ

係留施設の破損について

行政報告
(3/2)

この施設は、プレジャーボート係留施設を確保し、漁港施設の適正な維持・管理を図るため、14億8000万円の事業費で建設したのですが、本年4月の供用開始直前、2月7日に栈橋等が被災・破損したことに伴って行政報告がありました。

被災当日は、強風波浪注意報及び風警報が発令されており、周辺の記録では風速20メートル(分間平均)前後の強い風が吹いていました。施設設計上は30メートルの風速に耐えるものでしたが、この点も踏まえ、国・県と緊密な連携のもと、徹底した原因の究明と再発防止策を講じるための調査を行っているとのことでした。

この報告に対し、種々の意見が出されましたが、この件については建設経済委員会で閉会中も引き続き調査を行うていくことにしています。



長田フィッシャリーナ



●印の場所にある4つの学校給食センターが、競艇場の駐車場の位置に統合されます。

新センターの場所が競艇場の駐車場に決定するまでの経緯は、もともと市の東西2か所と須々万以北の3センターへの統廃合

本市の学校給食センターは、鹿野を除き、建設後30年から40年経過しています。まちづくり総合計画の基本計画において、老朽化した施設の統廃合を図るなど、効率的で衛生的なセンター運営を行い、また、これにあわせて給食費の統一を検討することになっています。環境教育委員会では、施設統廃合で競艇場用地に建設予定の中央学校給食センターについて調査を行いましたので報告します。

環境教育委員会の調査報告(3/2)

(仮称)中央学校給食センターの建設

を検討していたが、適当な建設場所が見つからず、北部と南部の2センター方式にする案が出された。そこで、東部センターの候補地であった競艇場付近に建設した場合の建設コスト、運営経費、配送時間などについて比較検討した結果、用地取得の可能性、建設コストや運営コストが安いこと、基準時間内の配送が可能であることなどから、2センター方式にすること、候補地を競艇場の駐車場用地とすることを決定した。運営方法は、直営でも委託でも、施設の内容が大きく変わらないうことから、今後改めて検討することになり、教育委員会では競艇事業部と土地譲渡の折衝を始め、補助金や合併特例債について県と協議し、競艇場の駐車場2万㎡を購入することになった。

(仮称)中央給食センターの建設事業費は39億2000万円で、本年度は土地購入費として7億2000万円や設計委託料などが予算計上されている。平成19年度から建設予定で、平成20年度から供用開始予定である。北部の学校給食センター建設は、建設費が7億円で、今後、平成25年までには具体化していく。

議員発議による意見書を可決し、国会や関係行政庁へ送付しました。

本市の道路整備は未だ十分ではなく、21世紀において活力ある地域社会を形成し、豊かさゆとりが実感できる生活を実現するためには、地域高規格道路や国道などの幹線道路の整備促進、また、日常生活に密着した地方道及び市町村道の整備促進、さらには、渋滞解消による沿道環境保全、交通安全対策、道路防災対策等が強く求められているところである。

よって、国におかれては、地域の実情に即した道路整備の重要性を深く認識され、平成19年度の予算編成に当たっては、地域の課題に的確に対応した道路整

道路整備財源の確保を 求める意見書(要旨)

備を強力に推進するため、受益者負担という制度趣旨に則りつつ、地方の実情に応じた道路整備が着実に推進できるよう、大幅に不足している道路整備財源の確保を図ることについて、特段の配慮がなされるよう強く要望する。



渋滞する国道2号(湯野温泉口付近)

委員会の審査状況

第1回定例会では、委員会に付託された議案など111件を2月28日、3月13日から16日まで、及び3月22日に各常任委員会で審査しました。主な審査状況は次のとおりです。

給食センター建設予定地の視察（奥の建物が競艇場）



環境教育委員会

（仮称）中央学校給食センター 建設事業について審査

平成18年度一般会計予算の教育委員会関係の予算質疑では、学校給食センター建設事業費について、「建設用地として競艇場の土地を購入することに ついて、公有財産管理規則のただし書きには無償にする事もできるとあるが、同じ市の所有地を買うのに、なぜお金がいるのか」との問いに対し、「公有財産管理規則

に基づいて、競艇事業の特別会計から一般会計への会計換となる。有償で行うことについては、競艇事業特別会計は独立採算で行う事が基本であり、同一団体といえども、会計間で移動する場合は、有償とする事が適当である。また、同規則の第19条第4項のただし書きには、『特別の理由があるときは、市長の承認

を得て無償とすることができるとあるが、競艇事業は独立採算であること、それから駐車場の用地については、競艇事業の収益により買った土地であり、今回、財政的にも苦しいという状況で、それを売るといふことである。これは、ただし書き規定にあてはまらず、通常の形での購入が適当である」との答弁でした。また、「前倒しで競艇事業救済の為に借入金することに疑問がある。老朽化した施設を、早急に更新しなければな

らないという見極めができていないのか」との問いに対し、「施設機器のトラブルも多々発生しており、とにかくセンターを早く建設したい。安心安全な設備が欲しいという思いを強く持っている」との答弁でした。採決の結果、賛成多数で原案のとおり、了承すべきものと決定しました。

その他、本委員会では指定管理者の指定に関する議案14件や特別会計予算等を審査しました。

企画総務委員会

安心安全まちづくり条例や 国民保護法関連の条例案などを質疑

平成18年度一般会計予算では、質疑で「予算総額が前年度に比べて約10億円増えているが、給食センターの用地購入が大きな原因ではないか」との問いに対し、「金額的にはそうなるが、財政運営をずる側としては、まちづくり総合計画に掲げた諸施策や事業を5か年で実施する使命があり、合併特例債も活用し、今

回の予算を作成した。今の人口や都市規模に合った予算を大前提に考えている」との答弁がありました。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

次に、安心安全まちづくり条例の制定については、質疑で「条例となると、市には当然責務が発生するが、問題が出てきた場合、市はどう対応

するのか」との問いに対し、「市の責務については、いろんな場合を想定しているが、予算のこともあるので、取捨選択しながら対応していく」との答弁がありました。討論では、「守るべきことは他の法律や条例で定められており、条例制定の必要はないので反対」との意見があり、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

国民保護法関連の2件の条例案では、質疑で「なぜ自治体に国民保護協議会を設置す

るのか」との問いに対し、「平成17年度中に、国民保護法に基づいて国民保護協議会を設置する条例と国民保護対策本部等を設置する条例を制定することが決まっております。今回提案している」との答弁がありました。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。



向道湖から東へ約6km、金峰
山の里がオープン



介護保険で新たに始まった介
護予防サービス(新予防給付)



建設経済委員会

新幹線口のエスカレーター設置を含む一般会計予算ほか21件を慎重審査

平成18年度一般会計予算の所管事項に関する主な質疑として、「徳山駅周辺整備事業のうち、エスカレーター設置事業が当初の説明と違い、予算が膨らんでいるのではないかと、JRの敷地内に設置されるが、占用料は発生するのにか」との問いに対し、「実施設計や工事費を含めた建設委託事業費4億6200万円を見

込んでいる。この事業は南北自由通路の一環として進めており、市の所有物であり占用料は発生しないと考えている」との答弁でした。また「駅ビルの動向により、今後の計画に影響が思うところか」との問いに対し、「駅ビルについて、公民連携で早い時期にきつちりとした方向を出さないと、今後の計

画は前に進まないと思っっている」との答弁でした。その他の質疑としては、都市計画マスタープラン作成業務委託料や新規事業である住宅支援事業、海岸保全事業、道路維持管理費の減額、除雪対策、地籍調査の今後の見込み、電子化に向けた取り組み、久米・富田西部第一地区の区画整理事業の進捗状況などの質疑がありました。

「徳山駅周辺のバリアフリー化や港を生かした構想を早期に実現すべきであり、賛成する」、「駅ビルについて18年度に駅周辺のにぎわいにつながる提案を期待し、賛成する」といった意見が出ましたが、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。また、下水道事業特別会計においては、今年度から行う料金改定の周知状況、駅周辺の浸水対策等について質疑があり、全会一致で可決すべきものと決定しました。

健康福祉委員会

平成18年度国保特別会計予算や法改正に伴う条例案などを審査

平成18年度国民健康保険特別会計予算では、4月からの診療報酬の改定等を基に医療費等1年間の歳出を見込み保険料率を算出し、その結果、一人当りの調定額は13・71%アップの8万756円とすることでの提案がされました。質疑として、「保険料の値上げは毎年するのか3年ごとにするのか、また、収納率をど

のようにして上げていくのか」との問いに対して、「保険料の決定は1年ごとにするのが原則である。19年度の保険料は19年度の医療費を見込んで今年の12月頃に決める。また、一昨年に収納率向上対策本部を立ち上げたことから、16年度は0・62%収納率が上がった。本年度も増員して取り組んでいる」との答弁でし

た。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。次に、病院事業会計予算(新南陽市民病院)では、「対前年度比で収益が0・2%減額、指定管理料が3・3%増額となった理由は何か」との問いに対して、「4月から診療報酬の改定があること、また外来患者が増加傾向にあり、特に糖尿病関連患者が大幅に増えていることから、内科医を1名増やすことなどによるものだ。今後は、看護師

体制の見直しや電子カルテの導入に取り組むことなど、総合的に病院運営の見直しを図り更に効率的な経営をしていきたい」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。その他、法改正に伴う介護保険や福祉、国保関係の条例改正、老健施設や新南陽市民病院などの使用料手数料条例改正についての議案が提案され、採決の結果、全会一致または賛成多数で可決すべきものと決定しました。



議案の審議結果

議員提出議案1件と市長提出議案111件、請願1件の本会議における審議結果と付託委員会です。

議員提出議案（件名）	審議結果	付託委員会
◆道路整備財源の確保を求める意見書の提出について	可決（賛成多数）	-----
市長提出議案（件名と内容）	審議結果	付託委員会
◆人権擁護委員候補者の推薦について⇒（宮本正純さん、澄村博美さん）	同意（全会一致）	-----
◆平成17年度一般会計補正予算（第9号）⇒歳入歳出予算から各4億2,372万2千円減額	可決（賛成多数）	企画総務
◆平成17年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）⇒歳入歳出予算に各1億3,092万1千円追加	可決（賛成多数）	健康福祉
◆平成17年度国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算（第3号）⇒歳入歳出予算に各592万5千円追加	可決（全会一致）	健康福祉
◆平成17年度老人保健特別会計補正予算（第3号）⇒歳入歳出予算に各5億6,354万8千円追加	可決（全会一致）	健康福祉
◆平成17年度介護保険特別会計補正予算（第3号）⇒歳入歳出予算から各3億6,980万円減額	可決（全会一致）	健康福祉
◆平成17年度競艇事業特別会計補正予算（第3号）⇒歳入歳出予算に各10億1万5千円追加	可決（全会一致）	企画総務
◆平成17年度国民宿舎特別会計補正予算（第2号）⇒債務負担行為の期間及び限度額の設定	可決（全会一致）	建設経済
◆平成17年度下水道事業特別会計補正予算（第6号）⇒歳入歳出予算から各1,098万6千円減額	可決（全会一致）	建設経済
◆平成17年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）⇒歳入歳出予算から各14万4千円減額	可決（全会一致）	建設経済
◆平成17年度駐車場事業特別会計補正予算（第3号）⇒歳入歳出予算から各1,197万円減額	可決（全会一致）	環境教育
◆平成17年度住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）⇒歳入歳出予算に各156万円追加	可決（全会一致）	企画総務
◆平成17年度介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）⇒収益的収入を7,441万4千円減額	可決（全会一致）	健康福祉
◆介護老人保健施設事業基金条例制定について⇒新たに基金を設置	可決（全会一致）	健康福祉
◆指定管理者の指定について		
交通教育センター⇒周南市交通安全対策推進協議会	可決（全会一致）	環境教育
榊浜コミュニティセンター⇒榊浜地区コミュニティ推進協議会	可決（全会一致）	環境教育
市民交流センター⇒財団法人周南市ふるさと振興財団	可決（全会一致）	環境教育
向道湖ふれあいの家⇒財団法人周南市ふるさと振興財団	可決（全会一致）	環境教育
富田東地区コミュニティセンター⇒富田東地区コミュニティ推進協議会	可決（全会一致）	環境教育
地域交流センター⇒地域交流センター管理運営協議会	可決（全会一致）	環境教育
福川地区コミュニティセンター⇒福川会館管理運営協議会	可決（全会一致）	環境教育
福川南地区コミュニティセンター⇒福川南地区コミュニティセンター管理運営協議会	可決（全会一致）	環境教育
徳山社会福祉センター⇒社会福祉法人周南市社会福祉協議会	可決（全会一致）	健康福祉
新南陽老人福祉センター⇒社会福祉法人周南市社会福祉協議会	可決（全会一致）	健康福祉
新南陽総合福祉センター（新南陽デイサービスセンターを除く）⇒社会福祉法人周南市社会福祉協議会	可決（全会一致）	健康福祉
新南陽総合福祉センター（新南陽デイサービスセンター）⇒社会福祉法人新南陽福祉の会	可決（全会一致）	健康福祉
特別養護老人ホーム鼓海園⇒社会福祉法人周南市社会福祉事業団	可決（全会一致）	健康福祉
軽費老人ホームきずな苑⇒社会福祉法人周南市社会福祉事業団	可決（全会一致）	健康福祉
鼓海園在宅介護支援センター⇒社会福祉法人周南市社会福祉事業団	可決（全会一致）	健康福祉
鼓海園老人デイサービスセンター外2⇒社会福祉法人周南市社会福祉事業団	可決（全会一致）	健康福祉
中央西部老人デイサービスセンター⇒社団法人徳山医師会	可決（全会一致）	健康福祉
老人休養ホーム太華荘⇒周南市老人休養ホーム太華荘運営協会	可決（全会一致）	健康福祉
西部老人憩の家⇒西部老人憩の家運営委員会	可決（全会一致）	健康福祉
久米老人憩の家⇒久米老人憩の家運営委員会	可決（全会一致）	健康福祉
鹿野高齢者生産活動センター⇒社会福祉法人周南市社会福祉協議会	可決（全会一致）	健康福祉
心身障害者福祉作業所なべづる園⇒社会福祉法人周南市社会福祉協議会	可決（全会一致）	健康福祉
宿所提供施設及び寡婦寮⇒社会福祉法人周南市社会福祉事業団	可決（賛成多数）	健康福祉
新南陽市民病院⇒財団法人周南市医療公社	可決（全会一致）	健康福祉
大潮田舎の店⇒大潮地区活性化推進協議会	可決（全会一致）	建設経済
八代農産物加工所⇒周南農業協同組合	可決（全会一致）	建設経済
金峰岫の里交流館⇒金峰地域づくり協議会	可決（全会一致）	建設経済
国民宿舎湯野荘⇒周南市国民宿舎運営協会	可決（全会一致）	建設経済
山田家本屋⇒山田家本屋保存会	可決（全会一致）	環境教育
御山集会所（教育集会所）⇒御山町自治会	可決（全会一致）	環境教育
西殿木原集会所（教育集会所）⇒西殿木原自治会	可決（全会一致）	環境教育
平井集会所（教育集会所）⇒平井自治会	可決（全会一致）	環境教育
明石集会所（教育集会所）⇒明石自治会	可決（全会一致）	環境教育
尾崎記念集会所⇒周南市福川婦人会	可決（全会一致）	環境教育
◆阿左美水園競艇組合との場間場外発売事務の委託及び受託の廃止について（2件）	可決（全会一致）	企画総務
◆みどり市との場間場外発売事務の委託及び受託について（2件）	可決（全会一致）	企画総務
◆平成18年度一般会計予算⇒歳入歳出予算を各568億1,896万8千円とする	可決（賛成多数）	企画総務
◆平成18年度国民健康保険特別会計予算⇒歳入歳出予算を各142億5,030万円とする	可決（賛成多数）	健康福祉

◆平成18年度国民健康保険鹿野診療所特別会計予算⇒歳入歳出予算を各1億5,426万7千円とする	可決(全会一致)	健康福祉
◆平成18年度老人保健特別会計予算⇒歳入歳出予算を各150億1,188万2千円とする	可決(全会一致)	健康福祉
◆平成18年度介護保険特別会計予算⇒歳入歳出予算を各87億3,934万5千円とする	可決(賛成多数)	健康福祉
◆平成18年度競艇事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各369億6,241万6千円とする	可決(賛成多数)	企画総務
◆平成18年度交通災害共済事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各9,244万8千円とする	可決(全会一致)	環境教育
◆平成18年度簡易水道事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各1億9,582万7千円とする	可決(全会一致)	環境教育
◆平成18年度地方卸売市場事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各5億9,272万1千円とする	可決(全会一致)	建設経済
◆平成18年度国民宿舎特別会計予算⇒歳入歳出予算を各1億4,350万4千円とするもの	可決(全会一致)	建設経済
◆平成18年度下水道事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各72億9,092万3千円とするもの	可決(賛成多数)	建設経済
◆平成18年度農業集落排水事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各3億3,571万6千円とする	可決(賛成多数)	建設経済
◆平成18年度漁業集落排水事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各1,570万5千円とするもの	可決(賛成多数)	建設経済
◆平成18年度駐車場事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各6,942万7千円とするもの	可決(全会一致)	環境教育
◆平成18年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各4,437万8千円とする	可決(全会一致)	企画総務
◆平成18年度同和福祉援護資金貸付事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各623万2千円とする	可決(全会一致)	企画総務
◆平成18年度公共用地先行取得事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各3,784万5千円とする	可決(全会一致)	企画総務
◆平成18年度徳山第6号埋立地清算事業特別会計予算⇒歳入歳出予算を各1億3,432万7千円とする	可決(全会一致)	建設経済
◆平成18年度水道事業会計予算⇒収益的収入を36億6,413万6千円とし、支出を36億4,505万2千円とする	可決(賛成多数)	環境教育
◆平成18年度病院事業会計予算⇒収益的収入及び支出を27億5,988万8千円とする	可決(全会一致)	健康福祉
◆平成18年度介護老人保健施設事業会計予算⇒収益的収入及び支出を3億1,209万1千円とする	可決(全会一致)	健康福祉
◆安心安全まちづくり条例制定について⇒条例の制定	可決(賛成多数)	企画総務
◆国民保護協議会条例制定について⇒国民保護法に伴う条例の制定	可決(賛成多数)	企画総務
◆国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例制定について⇒国民保護法に伴う条例の制定	可決(賛成多数)	企画総務
◆管理職手当支給条例の一部改正⇒管理職手当の10%カット	可決(賛成多数)	企画総務
◆周南市営路外駐車場条例の一部改正⇒利用開始時間を午前7時からに変更	可決(全会一致)	環境教育
◆周南市営鹿野駐車場条例を廃止する条例制定について⇒条例の廃止	可決(全会一致)	環境教育
◆障害者自立支援法における審査会の定数等に関する条例制定について⇒障害者自立支援法施行に伴うもの	可決(全会一致)	健康福祉
◆長寿祝金条例制定について⇒88歳及び99歳以上の方に支給するもの	可決(賛成多数)	健康福祉
◆新南陽総合福祉センター条例の一部を改正する条例の一部改正⇒介護保険法の改正によるもの	可決(全会一致)	健康福祉
◆特別養護老人ホーム条例の一部改正⇒介護保険法の改正によるもの	可決(全会一致)	健康福祉
◆老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の一部改正⇒介護保険法の改正によるもの	可決(全会一致)	健康福祉
◆災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正⇒適用の基準の明確化による	可決(全会一致)	健康福祉
◆国民健康保険条例の一部改正⇒国民健康保険法等の改正によるもの	可決(全会一致)	健康福祉
◆介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部改正⇒介護保険法の改正によるもの	可決(全会一致)	健康福祉
◆徳山動物園条例の一部改正⇒入園料の減免及び入園料を見直すもの	可決(賛成多数)	建設経済
◆農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の一部改正⇒賦課徴収事務の委託に伴うもの	可決(全会一致)	建設経済
◆下水道条例の一部改正⇒下水道法の改正に伴うもの	可決(全会一致)	建設経済
◆手数料条例の一部改正⇒戸籍事務証明の無料項目等の追加によるもの	可決(全会一致)	企画総務
◆動産の買入れについて(競走用モーター)	可決(全会一致)	企画総務
◆新たに生じた土地の確認について等(4件)⇒櫛ヶ浜小型船舶だまり埋立工事、N6号埋立工事による	可決(全会一致)	企画総務
◆字の区域の変更について⇒地籍調査に伴うもの	可決(全会一致)	建設経済
◆訴えの提起をすることについて(4件)⇒市営住宅の明け渡し等によるもの	可決(全会一致)	建設経済
◆重度心身障害児福祉手当支給条例制定について⇒児童のみとする条例の制定	可決(賛成多数)	健康福祉
◆介護保険条例の一部改正⇒保険料率を改正するもの	可決(賛成多数)	健康福祉
◆中学校条例の一部改正⇒大津島中学校の移転に伴うもの	可決(全会一致)	環境教育
◆平成17年度一般会計補正予算(第10号)⇒歳入歳出予算に各1,772万6千円を追加	可決(全会一致)	企画総務
◆国民健康保険鹿野診療所使用料等徴収条例の一部改正⇒診療報酬の改定に伴うもの	可決(全会一致)	健康福祉
◆休日夜間急病診療所条例の一部改正⇒診療報酬の改定に伴うもの	可決(全会一致)	健康福祉
◆周南立新南陽市民病院使用料手数料条例の一部改正⇒診療報酬の改定に伴うもの	可決(全会一致)	健康福祉
◆特別養護老人ホーム条例の一部を改正する条例の一部改正⇒介護サービスの費用の算定基準の告示による	可決(全会一致)	健康福祉
◆介護老人保健施設使用料手数料条例の一部改正⇒同上	可決(全会一致)	健康福祉
◆国民健康保険条例の一部改正⇒国民健康保険法施行令の改正によるもの	可決(賛成多数)	健康福祉
<p style="text-align: center;">請願(件名) 審議結果 付託委員会</p>		
◆「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する請願	不採択(賛成少数)	企画総務



報告されたもの

- 定期監査結果等について(2件)
- 請願及び陳情の処理の経過について
- 損害賠償の額を定めることに関する専決処分について(2件)
- 例月出納検査の結果について(3件)
- 大津島巡航の決算及び平成18事業年度の事業計画に関する書類の提出(医療公社、体育協会ほか5件)

一般質問

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長など執行機関の考えや方針を問いただすものです。本市議会では定例会ごとに行い、質問時間は1議員あたり60分(答弁時間を含む)です。

第1回定例会では、27人の議員が登壇しました。

ここでは、多くの質問の中から一部を取り上げ、質問・答弁の要旨をお知らせします。



ぬくもりのある地域づくりを目指し

坂本心次 議員

問 1 昨年12月には、昭和38年以來の全国的な大雪が降り、気象庁は「平成18年豪雪」と命名した。鹿野地域を初めとして、中須、須金、大向、大道理、高瀬地区などの中山間地の市民生活にかなりの被害を与え、雪も災害であるということをごどのように認識しているのか。

答 2 櫛ヶ浜久米線の幹線道路を仕上げるのが最優先されるべきではないか。
答 1 雪も災害である。考えると、まず市民生活を最優先ということでしょうか。速やかに幹線の整備、あるいは区画整理事業全体の進捗を図っていく。

N7号埋立事業の進捗状況と今後の見通し

立石 修 議員

問 平成17、18年度の事業費は33億円(全体事業費の12.5%)であるが、平成21年度までの5年間の国・県の予算確保の見通しはいつているのか。また、埋立事業が遅延することも想定した桑原最終処分場の代替地等の検討はしているのか。

答 国の財政健全化策の一環として公共事業が全体的に抑制される中ではあるが、埋立工事が計画どおり実施されるよう、引き続き国・県に強く要望する。また、桑原不燃物処分場は、平成23年度末までは地元の搬入許可を得ているが、埋立工事の進捗を見たと上で具体的に検討をする。

駅整備構想見直しと瀬戸見町市道の拡幅

西林幸博 議員

問 1 昨年の私の質問「駅ホームを削減し、新幹線側に駅北口広場を拡張できないか」に対して、「難しい」との答弁であったが、今回北口広場拡張事業が提案された。検討を加えるなら、山陽本線高架化まで審議するべきである。効果として、●分断している南北市街地の一体化を図

れる、●4か所の踏切も無くなり、18本の道路が開通する、●平和大橋から遠石まで高架下を産業道路の東進ができる、など。
答 2 瀬戸見、江ノ宮、花陽町のバス道を市住建て替えにあわせて拡幅すべき。
答 1 現実的に難しいと感じている。
答 2 建設部で調整していく。

学校施設並びに登下校の安全対策は

阿砂美佐男 議員

問 1 学校施設の安全対策は万全か。
答 2 登下校の安全確保はどうか。

答 1 ほとんどの学校については、扉やフェンスの柵、また鎖等を設置して不審者の侵入防止に努めており、学校現場や地域との連携のもと、引き続き必要な整備をしていく。
答 2 周南市の将来を担う子どもたちが、大人や地域に身守られながら、安心して学校や地域の生活を送り、学習やいろいろな活動に元氣よく取り組めるよう、今後も子どもたちの安心安全な環境づくりに取り組んでいく。

駅広場の整備基本計画決定を延ばしては

炭村信義 議員

問 1 駅北口・南口広場の素案を提示し説明

会が実施され、たくさん
の意見や提案が示された。全
体計画が分からない状態で
部分的に計画を決定するべ
きてない。

2 全体計画を決めるまで
は、部分計画に自由度を持
たせ変更可能とし、多くの
意見や提案を受け入れ、5

年後をめどに全体計画の策
定を。

答 1 駅北口・南口広場
の計画は最終決定では
ない。優れた案があれば変
更可成だ。

2 全体計画も必要だが、
やれる所から早く工事にか
かりたい。合併特例債の活
用も考え、計画の決定を遅
らせるわけにはいかない。

職員採用の凍結について、今後の方針は

小林雄二 議員

問 1 市民サービスの
継続性は大切で、組
織は人材育成であり、今後
の計画的な採用方針は。

2 各学校の特色ある遊具
の継続的な維持管理と、休
校中の学校施設の有効利用
並びに管理方針は。

答 1 人材育成は一朝
一夕とはならず、職
員削減方針の早期実現はそ

れ以上に進んできており、
組織力の維持向上には、安
定的継続的な職員採用が基
本となると認識している。

2 地域や保護者の善意で
設置された遊具もあり、特
色ある遊具の維持管理に努
める。学校は地域の拠点で
あり、休校中の学校施設は、
地域の活性化となる有効利
用と維持を図る。

省エネ対策及び 住宅耐震改修の 促進対策を

金井光男 議員

問 1 「地球温暖化防
止市民実行計画」

の普及啓発のため、環境
カレンダー活用の取り組
みを。

2 「耐震改修促進計画」
を策定し、個人住宅耐震
診断・改修促進を。

答 1 平成17年度に
策定する周南市環

境基本計画では、市民等
の環境に配慮した行動支
援のため、情報提供や啓
発に努めることとしてお
り、環境家計簿の普及を
含めた幅広い視点から検
討し、積極的に取り組ん
でいきたい。

市民参画・市民協働のホームページに

青木義雄 議員

問 1 平成18年度中に
全面改訂される周南
市ホームページについて提
言する。バナー^{※1}広告を導入
すべきである。

2 情報発信機能だけでな
く、市民参画・市民協働の
積極的な取り組みとして、
電子会議室を設置できない
か。

3 ホームページ上でのパ

ブリックコメント制度を。

答 1 自主財源の確保
という観点からも導
入する。

2 重要であると理解して
いるが、運営管理面での課
題について研究中である。

3 基本的事項のルール化
に取り組んでいる。

周辺部の郵便局の果たしてきた役割は

長嶺敏昭 議員

問 国の財政構造改革の
一環としての郵政民
営化に異議を唱えるもので
はないが、周辺部の小規模
な郵便局から郵便外務員が
いなくなり、独居老人の安
否確認など地域に密着した
福祉サービスの後退してし
まうが、周南市としての手
立てはあるのか。また、J
Aの統廃合により、大道理

簡易郵便局がなくなり、年
金の受け取りなど高齢者や
車のない人などの負担が増
大するが、依頼のあつた周
南市の向道支所が簡易郵便
局の業務を受託して住民の
安心安全を守るべきだ。

答 郵便局とまちづくり
の情報の共有化のため
の協議の場もあるが、簡
易郵便局の受託はできない。

徳山駅周辺整備計画の見直しを

福田文治 議員

問 1 当初の実施スケジュールが大幅に変更となっている。全体計画を見直す必要があるのではないか。

答 1 全体を明らかにして進めるべきという考え方も理解できるが、早期実現をすることにより

事業効果を高めることにつながる。今後も構想で示した事業全体の整ったものから順次進めたい。

2 全職員に対し、改めて安全運転の周知を図るとともに、より効果の上がる取り組みについて検討、実施していききたい。

事後チェック型社会に対しての法整備を

福田健吾 議員

問 官から民へ規制緩和が言われる中、昨今の耐震強度偽装事件やライブドア事件は、その弊害ではないかとの声がある。従来の行政指導万能型でなく、事後チェック型社会になりつつある状況下では、ルール破りがある前提でルールや仕組みを作るべきではないか。そして行政の監督権

限をどう充実強化していくのか。

答 ルールを作ることにについては大変重要なことである。国の動向を踏まえ、調査研究していく。監督・指導体制の整備は、職員の専門能力をはじめ、監督すべき守備範囲を明確にして取り組みたい。

駅ビル取り壊し「もったいない」は口先だけか

伴 凱友 議員

問 市長は「もったいない運動」を市民に広げるといふが、提案している「駅ビルの取り壊し」をもったいないと思わないのか。

住民は物を大切にし、もったいない精神に満ちている。それに対し、もったいない精神が一番少ないのが行政だ。道路は何回でも掘り返すし、予算は残さず、使いきるのが使命だと思っている。行政こそ住民から「もったいない」精神を学ばねばならないのではないか。

答 駅ビルの取り壊しは、もったいないとは思いますが、駅前広場の機能充実のため再整備が必要である。「もったいない」の精神は大事にしないといけない。

ホームレスの生活保護申請を受理せよ

藤井直子 議員

問 1 ホームレスの生活保護申請を受理し、緊急一時保護をすべき。

2 4月から下水道使用料、介護保険料、国保料金を値上げするが、この負担増を介護保険料減免で対応すべき。

3 ごみ減量化のため、給食の牛乳は紙パックをやめて瓶に戻せ。

4 鹿野給食センターや親子方式の評価は。

答 1 これまでも、住所のない人の申請を受理している。ケースワーカーが全力を尽くして居場所を確保する。

2 難しい。
3 現状では難しい。
4 より温かい給食を提供しやすい。

徳山駅前広場整備計画のさらなる改善を

清水芳将 議員

問 1 地下駐車場との連絡・動線が改善されていない。直接駅前広場に出られるようにすべき。

2 新駅ビルについて、行政として機能移転や方向性を絞った指針を明確にし、コンペ方式の採用を。
3 鉄道地買収後の遊休地に、民間を含めた再開発のための新しい施策を。

答 1 現在検討中であり、提言を踏まえて真剣に改善を考えたい。
2 新駅ビルが賑い創出の核となるよう公民連携で煮詰めたい。コンペ方式も知恵を集める手法として大変いいと思う。
3 将来具体的に踏み込んで協議できる流れになることを期待している。

申請書に記載の「市長様」の書式変更を

反田和夫 議員

問 市民が市役所に提出する申請書に、初めから「周南市長様」と印刷されているのは抵抗があり、理解しがたい。今後の書類については、市民に誤解や不安感を与えないためにも、「周南市長様」から「周南市長あて」等、市民に配慮した書類に変更すべきと考える。

答 現在、市民から提出される申請書等については「様」を用いている。本来、市民から市にあてて発せられる文書の敬称については、市民の皆さんの自主的な判断ということが正しいと考えている。今後、市が用意する申請書等の様式については検討する。

粗大ごみ収集問題は解決か

尾崎隆則 議員

問 粗大ごみの料金は統一されたが、出す時の手続きが熊毛地区だけ別である。他の3地区のような簡素化はできないのか。

答 これまで年3回の収集を行っていたが、住民サービスの向上の面から他の地区と同じようにする。4月からは、電話による申し込みで業者が直接

引き取りに行く。料金も収集日に直接業者に支払ってもらう。月曜日から金曜日の9時から17時まで電話で受け付け、収集するのは毎月第2・第4土曜日の午前中で、1回の申し込みは5品目までとする。シール券も廃止になるが、既に購入されている方は、総合支所に問い合わせしてほしい。

■用語説明

※1 バナー広告

インターネット広告の一種。ウェブサイトに広告の画像を貼り、広告主のウェブサイトにリンクする手法。画像の表示回数に対して課金する方法や、実際にユーザがクリックした回数に応じて課金する方法、広告主のウェブサイトで購入した件数に応じて課金する方法など、さまざまな課金方法がある。

※2 要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づく協議会で、要保護児童（虐待を受けた児童や非行児童など）の適切な保護を図るために必要な情報交換と要保護児童等に対する支援内容の協議を行う。協議会の構成員に守秘義務を課し、関係機関等に資料または情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができるという権限を持たせることで、関係機関の円滑な情報交換と連携を促進するもの。

※3 ハッピーマンデー

週休2日制がほぼ定着した中で、月曜日を休日とすることで土・日・月と3連休となり、余暇を有意義に過ごすという趣旨で制定された。成人の日、体育の日、海の日及び敬老の日がそれぞれ月曜日に移動している。

児童虐待の状況と防止対策は

森重幸子 議員

問 1 児童虐待の状況と対応について。

2 「要保護児童対策地域協議会」の設置が法的に位置づけられたが、本市はいつ設置するのか。

答 1 平成18年1月現在で、合計33件、うち身体的虐待8件、ネグレクト22件、心理的虐待3件である。県の作成した援助関

係者の連携マニュアルに沿って、子どもの安全確保を最優先に迅速にカウンセラーの保護に留意して対処している。

2 現在、「要保護児童対策地域協議会」設置に向けて要綱を作成中である。対応する職員の専門性の確保に努める。

ごみ処理の改善を

藤井啓司 議員

問 1 ハッピーマンデー^{※3}の生ごみ収集を実施してほしい。

2 徳山地区の燃やせるごみ袋を紙製から中身が見え、価格の安いポリエチレン製の袋に変更してほしいが、状況はどうか。

答 1 収集体制の整備について、経費や課題について整理し一部事務組

合や関係市と協議したい。

2 周南地区衛生施設組合に対し要望中であり、現在下松市の周辺自治会と協議を実施している。その協議の動向を見ながら検討していく。

その他に、「公営住宅の管理運営の改善をすべきで」という質問を頂きました。

主体性ある判断で負担増にならないよう

中村富美子 議員

問 昨年10月から、障害者自立支援法の地域生活支援事業は、真の地域づくりを目指す施策として位置づけられた。この事業の特徴は、利用料負担は自治体が独自に判断でき、一割負担にしなければならないものである。利用者の負担増にならないよう配慮すべきではないか。

答 福祉サービスの利用者、関係者団体及び関係機関の意見や現状把握にしっかりと取り組みながら、適正に判断し、早期に決定していきたい。

このほか、市営住宅の問題、福祉総合相談窓口の設置について、学校図書館の充実について質問をしました。

市道市赤迫線はどうなるか

藤井一宇 議員

問 市道市赤迫線の工事進捗状況は。

答 市道市赤迫線は、湯野、戸田、夜市の3地区のまちづくりの根幹を成す地域幹線道路として昭和59年に都市計画決定され、第1工区として戸田駅前から延長300mを平成5年に完成させ、地域の生活道として活用している。第2

工区は、民間開発による事業効果を期待していたが、民間開発がとんざし、地質構造から予想以上に工事費が割高となり、現段階では全線開通も未定である。今後の事業方針についてはさらに調査・検討を加え、地元住民の意見などから総合的に判断をしたい。

行政改革における電子自治体とは

友広 巖 議員

問 電子自治体への取り組みと行政改革大綱でいう効率化に伴う行政コスト削減についてはどうか。また、市の第2の窓口と位置づけるホームページの充実について、情報公開や防災情報の提供への取り組みはどうか考えているか。

答 行政改革大綱の中で、市民サービスの向上を図り、効率的な電子市役所の実現を目指す。コスト削減は、今後、年5000万円程度見込まれる。ホームページは電子市役所の総合窓口と考え、9月に全面リニューアルをする。積極的に情報提供をし、防災情報は地図情報を含め、リアルタイムに提供したい。

和田地区に救急車を

友田秀明 議員

問 1 昨年12月の大雪の時、和田に救急車が到着するまでに1時間、病院に到着するまでに1時間かかった。これでは雪の日には安心して生活できないが、和田地区に救急車を配備できないか。

2 徳山駅前広場整備基本計画についての説明会やパブリックコメントでは、反

対の意見が多かったが、これらの意見をどのように取り入れるのか。

答 1 財政や和田地区の現状を考えると難しい。
2 取り入れるべきものは取り入れ、そうでないものは理解いただけるよう努力していく。

学校給食は安心安全か

長谷川和美 議員

問 国は平成9年に自校式を推奨、平成17年に食育基本法を制定し、食育の場としての学校給食の大切さを指摘しているにもかかわらず、なぜ市は財政難の中、約50億円をかけ、全国でも例のない1万3000食の大型給食センターを作るのか。主人公である子どもたちやPTAの声を聞く場を

設け、自校式や小センター分散等の選択肢を市民に分かりやすい形で示す、市民参画の環境づくりこそ大切ではないか。自校式やセンター分散化の市の見解はどうか。運営は直営か民間委託か。

答 本市としては、センター方式で給食を提供したい。また、運営方法は委託方式で検討したい。

熊毛地区の水道事業は

中津井 求 議員

問 市長は、光地域広域水道企業団議会定例会で、周南市単独で中山川

ダムの水を熊毛地区へ導水する事業を進めたいとの意向を表明したが、光市、旧周東町、旧玖珂町は撤退すると報じている。周南市水道事業は市民にとっても多大な関心事であると思うがどうか。

答 今後、企業団で保有する水利権を構成団

体で分割し、懸案の熊毛地域の水確保を実現する方向性で進める。なお、熊毛地域にある簡易水道施設(12団地)については、平成18年度から老朽管更新の整備計画策定に着手予定である。

徳山駅北南口広場整備素案の白紙撤回を

形岡 瑛 議員

問 1 検討委員会の素案は、100億円を

かけてJRに至り尽くせりの一方で、バリアフリーも完結せず、活性化にもならない。白紙撤回を求めらる。
2 市民の意見は批判的なものが多数では。
3 建て替える駅ビルを起爆剤にというが、どのよう

に考えているか。
答 1 まだ素案で、よりよい駅前広場になるよう計画していきたい。

2 これでいいのかという意見が多数であったことは事実である。
3 今の市民交流センターは残す。図書館を移したらよいなど、いろんな意見が出ているところである。

用語説明

※4 電子自治体

電子化された市民サービス、業務システムを、インターネット等を利用したオンラインで市民に提供できる自治体を指します。

【周南市の取り組み】

市への申請や届出は、これまで窓口への持参または郵送などで受け付けていましたが、インターネットを使つて、「やまぐち電子申請サービス」を利用すると、自宅や職場から24時間いつでも手続きができます。

各種証明書の発行などの書類の発行を伴うものは、インターネットで「予約」として申請し、本庁または各総合支所の窓口で証明書などを受け取る必要があります。受け取りの際は、運転免許証や顔写真付きの住記カードなどの本人確認書類の提示が必要で

現在、利用可能なサービスは、住民票の写しや印鑑登録証明書の交付申請です。また、市県民税の所得・課税証明、納税証明、固定資産(評価・公課)証明書の交付申請などもできます。



詳細は、周南市ホームページの上のリンクをクリックしてください。

人口減少時代の地域活性化戦略とは

兼重 元 議員

問 1 平成26年度想定人口を16万人とする

拡大基調だが、認識は。
2 人口減少時代への諸課題は。
答 1 基本構想策定時の推計人口は、14万4000人だが、合併効果、総合計画の事業推進によるまちの発展で人口増の可能性がある。目標に向

て取り組むことが重要で、見直す考えはない。

2 法に基づく「次世代育成支援行動計画」により安心して子育てができる環境の整備をしていく。また、団塊の世代の定住促進化に取り組み。その他地域と行政が一体となって課題に取り組む。

施政方針における市民協働の今後は

神本康雅 議員

問 1 市民と行政の協働

によるまちづくりの推進を唱えているが、今後、どう取り組んでいくのか。
2 総合政策部の市民協働室と環境生活部の市民活動推進課は二元的に取り組むではどうか。
答 1 市民参画条例が、市の職員はもとより

市民にも理解され、まちづくりに生かされるよう啓発活動を始め、推進体制の整備等に取り組んでいく。

2 市民参画システムの確立に取り組んでいる市民協働室と市民活動、コミュニティ活動を支援している市民活動推進課は、二元的に取り組む。

議会の傍聴をしませんか

市議会では、市民生活に関係がある重要な問題が審議されています。すべての会議は公開で行われていますので、ぜひ傍聴におこしください。

傍聴を希望する方は、当日、傍聴席入口の受付簿に住所と氏名を記入すれば、だれでも入場できます。

●平成18年第2回定例会の予定(仮日程)

- 6月13日(火) 本会議
- 6月15日(木)～20日(火) 一般質問
- 6月21日(水)～23日(金) 常任委員会
- 6月27日(火) 本会議

開議時間 午前9時30分から

※日程及び時間は変更することがあります。事前に携帯サイトやホームページでご確認ください。

ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生放送しています。

- CCS……………17チャンネル
(デジタル化対応地区の一部は11チャンネル)
- Kビジョン………32チャンネル
(6月からは、デジタル化対応地区の一部は16チャンネルに変わります。)

ホームページ

- 議員名簿や議会の活動状況や本会議の日程を掲載しています。6月1日からは、各党派の政務調査費収支報告書を掲載します。
- ホームページアドレス
<http://www.city.shunan.yamaguchi.jp/hp/gikai/>

あなたの声をお聞かせください

議会の一層の活性化と、読みやすく親しみやすい「議会だより」の紙面づくりのため、あなたの意見をお聞かせください。

TEL0834-22-8503 Fax0834-22-8506

Eメール gikai@city.shunan.yamaguchi.jp

市議会 Q & A

Q 議会は議案や請願を審議すること以外に何をしていますの？

A 市長から出された議案や市民からの請願・陳情を審議し、その可否を決定することは議会の重要な仕事です。しかし、この他にも議決した予算に基づく各種施策の実施状況を監視したり、市政の重要事項について調査研究する仕事をしています。例えば、各常任委員会では、定例会が終了した後も引き続き、下記の事項について調査を行っています。そして、調査の経過や結果を本会議で報告しています。

○企画総務委員会

補助金等に係る調査研究

○環境教育委員会

学校給食センター建設事業 / ツル保護対策事業 / 武道館を初めとする体育施設整備

○健康福祉委員会

小児医療体制の充実

○建設経済委員会

中心市街地の活性化 / 干潟整備計画の研究 / 交流拠点施設の取り組み / 企業立地の推進事業 / 下水道の維持管理 / 福川漁港利用調整事業

4月17日、建設経済委員会は大島の干潟の現地調査を行いました。



編集後記

3月定例会は、18年度予算の審議など113件もあり、長丁場となりました。一般質問にも34人中27人が登壇しました。議会だよりの紙面作りも、写真など大きく扱いたいところですが、限られたページ数ではなかなか大変です。